

愛媛県特化型DX BPO 就労困難者デジタル支援モデル事業

採択事業者名

VALT JAPAN株式会社

コンソーシアム構成員

一般社団法人えひめICTチャレンジド事業組合、NPO法人フェロージョブステーション

事業概要

目的

愛媛県内の就労支援事業所及び働くワーカーの能力や特性データを収集活用し、ワーカーのデジタル技術の向上とデジタル業務の受注拡大を通じて、就労困難者の賃金と働きがいを増加する。

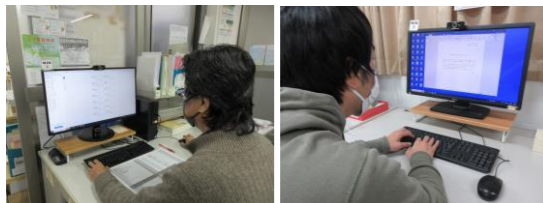
課題

愛媛県内における就労継続支援事業所で働く障害や難病等のあるワーカーの賃金、受注機会、活躍機会の抜本的な底上げ。ワーカーがより一層活躍できる、インクルーシブな地域社会への更なる加速。企業のデジタル化に伴い発生するデジタル業務を担う、デジタル人材の不足。

解決策

就労困難者特化型DXプラットフォーム「NEXT HERO」を通じて、愛媛県内の就労支援事業所及び働くワーカーの能力や特性を収集活用し、当該ケイパビリティに基づき、民間企業からデジタル業務を受注。えひめICTチャレンジド事業組合様等と連携し、新たな活躍機会を目指す。

取り組み内容	検証項目
<p>県内事業所のデジタル業務案件対応可否データの収集 公開データ及びヒアリングを通じて収集。</p> <p>作業トライアルを通じたケイパビリティ評価 当社受注業務案件のトライアル機会を作り、各事業所へ提供。 作業品質を確認しフィードバック、及び本番業務への移行。</p> <p>首都圏を中心としたデジタル業務案件の提供 ケイパビリティデータに基づき、当社受注業務案件を選定し、各事業所へ提供。品質管理・納品管理等の受注者責任を当社が担い、デジタル業務に挑戦しやすいモデルとして運用。</p>	<p>県内事業所への業務案件流通総額 本プロジェクト期間内における、早期発注可能な事業所への目標流通総額の達成。</p> <p>ワーカー賃金へのインパクト 本プロジェクトによる業務案件を通じて創出された、ワーカー賃金へのインパクト。</p> <p>働きがい・やりがいへのインパクト 流通額・賃金の定量データのみならず、ワーカーの働きがい・やりがい等の定性面の評価</p>
	<p>取得データ</p> <p>県内デジタル業務案件への対応ポテンシャル デジタル業務案件の流通額 ワーカー賃金へのインパクト 働きがい・やりがい等の定性データ</p>
	<p>データ活用による考察・示唆</p> <p>非デジタル業務案件主体の事業所や、受注業務不足事業所などが、本プロジェクトを機に、新たな活躍機会へ挑戦。今年度は、早期に挑戦可能な事業所中心の運用であったが、一定の成果を創出。設備的問題、教育育成機関の確保などが次年度以降の解決課題。</p>



成果と今後

成果(含む想定)

#最大100文字程度

		実装前	実装後(～今年度)	今後3年
定量面	金額		<ul style="list-style-type: none"> 県内就労支援事業所への流通総額 1,545,365円 	<ul style="list-style-type: none"> 県内就労支援事業所への流通総額 6,500,000円
	重要指標	<ul style="list-style-type: none"> 愛媛県月額平均工賃 17,111円/月 	<ul style="list-style-type: none"> 一人あたり流通額(賃金インパクト) 16,617円/月 受注事業所数 5事業所 ワーカー数 31名 	<ul style="list-style-type: none"> 一人あたり流通額(賃金インパクト) 20,000円/月 受注事業所数 50事業所 ワーカー数 100名 一般就労への移行率 10% ※全国平均の約3倍
定性面		<ul style="list-style-type: none"> 内職作業等の非デジタル業務中心の受注環境 障がいのあるデジタル人材への限定的な選択肢 	<ul style="list-style-type: none"> 県域を超えた、仕事へのやりがい醸成 デジタル人材の職域拡大 支援員のデジタルスキル向上 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル・非デジタルなど、ワーカー特性を発揮する数多くの選択肢創出 非デジタル人材による、デジタル領域への積極的参加 就職を前提としたDX BPOモデルへの参加者増加

次年度以降の実装計画/見立て

支援員及びワーカー双方へのデジタル業務スキル向上プログラムの展開

- ・PCを活用したデータ収集、入力、更新等のデジタル業務に対応可能な技術習得機会の提供
- ・デジタル業務案件の受注意思のある事業所の全参加
- ・PCやインターネット環境整備を理由に、参加を断念する事業所ゼロを実現

デジタルを活かした障がい者雇用の促進

- ・首都圏を中心とした業務案件の提供及び賃金インパクトのみならず、一般就労への意思あるワーカーの出口戦略(一般就労)の実行。※県内障がい者雇用者数の底上げ